

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	ミンダナオ島ジェネラルサントス市バラングアイサンホセに住む先住民の子どもたちの教育環境及び生活環境が向上している。
(2) 事業の必要性(背景)	<p>(イ) フィリピン共和国における開発ニーズ</p> <p>フィリピン政府は、“the Medium Term Philippine Development Plan (フィリピン中期開発計画:以下MTPDP) 2004-2010”を策定し、この中で(1)経済成長と雇用創出、(2)エネルギー、(3)社会正義とベーシックニーズ、(4)教育と若者への機会、(5)汚職対策、及び良い統治と5つの開発の柱を掲げてきた。</p> <p>一方、日本政府は、2008年「フィリピン国別援助計画」を発表し、その中で(1)雇用機会の創出に向けた持続的経済成長、(2)貧困層の自立支援と生活環境改善、(3)ミンダナオにおける平和と安定の3つを重点開発課題として掲げている。</p> <p>(ロ) 国レベルでの当事業の必要性</p> <p>上記の通り、フィリピン共和国において最もニーズが高いものの1つに「ミンダナオ島」における「『貧困層』の自立支援と生活環境改善」が挙げられ、その中で「保護されるべき社会的弱者」の1つとして「先住民」がある。MTPDPでは、先住民に優先されるべき活動として「教育補助」、「伝統医療と伝統医薬の促進」、「伝統文化保全」、「女性、子ども、高齢者の社会経済状況の向上」、「伝統手工芸品の技術向上による生計向上活動」が挙げられている。</p> <p>(ハ) 町・村レベルでの当事業の必要性</p> <p>ミンダナオ島南部に住む先住民ブラアンやティボリは数千年前から現在のジェネラルサントス市一帯で狩猟採集を基盤とする生活を送っていた。しかし1930年代にフィリピン政府がルソンやビサヤ地域からの入植を推奨したことや、1960年代以降の多国籍企業の進出によって、先住民の多くは次第に高地へ追いやられた。このような先住民が多く住む地域の1つが、面積6,809ヘクタール、人口8,782人、22の村から成るバラングアイサンホセである。</p> <p><教育について></p> <p>同バラングアイの子どもたちの多くは空腹や教室不足等によって、教育の機会が奪われてきたが、申請団体は教育省や地域と協力し、1996年から学校給食や校舎の建築等の活動を行ってきた。これにより、同バラングアイ全体の初等教育就学者数は増加し(例えば、2009年度1,451人、2010年度1,752人)、成果が出ている。</p> <p>しかし、向上する就学者数に対して校舎が不足しており、特にシャトル分校にはまだ校舎がなく竹小屋で授業を行っている。教育省の統計では、幼稚園～5年生生徒数349に対して正式な校舎数が0となっている。これに対し、同市教育省は現状を懸念しているが、予算不足により、同校の教室不足が解消される見込みはない。</p> <p><先住民について></p> <p>ブラアンやティボリ等の先住民は、低地社会では差別の対象であり、自身も先住民であることに劣等感を抱きがちである。申請団体はこれまで、先住民への偏見を取り去る活動を行い、本申請事業地でも、自身の民族を肯定的に捉え、地域の発展を目指して将来のリーダーとなっていく青年たちが育ちつつある。</p> <p>しかし、子どもたちの周りにいる大人たちの多くが、自らを肯定</p>

	<p>的に捉えられず、劣等感を持っており、また先住民族の状況に無理解の教師たちも多い。そのため、子どもたちの地位向上のために、子どもとともに、地域の大人や教師への介入が求められている。</p> <p><保健医療について></p> <p>同地域のヘルスセンターは、サンホセ村に1つあり、月に1度医師が、週4回助産師が駐在している。しかし、約6,000ヘクタールにわたる同地区の医療ニーズに応えることは困難な状況にあり、事実上無医村となっている地域では、疾患に対して適切な対応がなされていないため、子どもたちが命を落としてしまう現状がある。</p> <p>国全体の医療事情より、当地に十分な数の医師が配置されることが当面期待できない中、住民たち自身が保健、特に母子保健の知識や対処法を学び、対応していくことが急務となっている。</p> <p><生計向上について></p> <p>炭焼きや商品作物の栽培・販売は、天候によって収穫が左右したり、化学肥料などの初期投資に借金をすることも多く、不安定かつ、低賃金の収入しか見込めない。また以前盛んであった伝統工芸はすたれてしまっており、伝統文化の継承にも支障が出ている。</p> <p>そのため、生計向上を目的に、伝統工芸の技術の向上が地域で求められている。ブラガン地域には、すでに手工芸品の制作・販売に取り組みはじめたグループがあるが、制作技術の面、また運営知識の面で課題が多い。このグループをパイロットケースとして育成し、生計向上の成功例を作ることは、他地域にとっても学びとなりうる。</p> <p>以上のように、この地域の「先住民族の子どもたち」を取り巻く環境を向上するために、包括的な取り組みが求められている。</p>
(3) 事業内容	<p>活動内容</p> <p>ハード 事業地：シャトル小学校</p> <p>(イ) シャトル小学校2教室新築の建築</p> <p>(ロ) 上記1校備品整備(椅子と机計100個、教壇2つ、黒板2つ)</p> <p>ソフト 事業地：バランガイ内全9小学校及び周辺地域</p> <p>(ハ) 子どものエンパワメント(能力向上)活動</p> <p>1) 9つの小学校の生徒が参加する児童会の責任や先住民族文化に関する研修</p> <p>児童会は、子どもたちの考えを学校運営に反映する上で重要な役割を担うが、バランガイ内9校のうち、1校でしか児童会は発足されていない。先住民族の価値を理解した児童会の設立・強化を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> —(準)最高学年対象オリエンテーション：約20名 x9校 —地域内研修(1日)：約15名 x3グループ x4回 —地域外研修(2日)：約45名 x3回 —先住民族に関する絵本教材作成 <p>(ニ) 教員のエンパワメント(能力向上)活動</p> <p>2) 全9の学校の教師が参加する先住民族の理解を深める研修</p> <p>教育省は先住民に適したカリキュラムの導入を推奨しつつも、教員の先住民に対する理解は低く、中には教員が先住民の子どもや保護者を差別するケースが見受けられ、子どもの教育の妨げになっている。そこで、先住民族の文化に敏感な教員の育成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> —地域外にて研修を実施(2日)：約25名 x2グループ x4回 <p>(ホ) コミュニティのエンパワメント(能力向上)活動</p>

	<p>3)保健教育や権利等の研修</p> <p>広大な村の中でヘルスセンターは1つあるだけで、月1回医師が来るのみである。事実上無医村となっている村々では疾患に対して適切な対応が困難で、簡単に子どもたちが命を落とす現状がある。そこで、特に乳幼児と母親の保健状況を改善するために、病気の予防と対処法の知識を高めるリプロダクティブヘルス・ライツ（妊娠出産システムにおける健康と権利）の研修を行う。（バゴンシラン・ダタールサルバン地域）全8回</p> <ul style="list-style-type: none"> —地域内にて研修を実施（1日）：約30名 x5回 —地域外にて研修を実施（2日）：約30名 x3回 —地域内にて巡回診療を実施（1回）：患者見込約70名 <p>4)生計向上研修</p> <p>ブラアンやティボリなどの先住民族たちはかつて豊かな伝統文化を誇っており、その手工芸品は高い評価を受けていたが近年衰退の一途をたどっている。子どもの成育環境を向上するために、アバカやビーズ等を使い生計向上研修を行う。（ブラガン地域）全9回</p> <ul style="list-style-type: none"> —地域内にて研修を実施（1日）：約20名 x6回 —地域外にて研修を実施（2日）：約20名 x3回 <p>中長期計画</p> <p>当事業は、3年計画の1年目に該当する。ハード面では3年をかけて、先住民族が多く住むバランガイサンホセの学校校舎と水システムを改善する。ソフト面では、バランガイ内9小学校及び周辺地域の先住民族の子どもを取り巻く環境を教育、保健・医療、生計向上の分野で改善する。これによって、3年間で上位目標を達成する。</p> <p>当事業は、地域のニーズや両国政府の中長期的方針に合致し、ミレニアム開発目標(MDGs)「初等教育の完全普及」「生産的かつ適切な雇用」「乳幼児死亡率削減」「妊産婦の健康の改善」に寄与する。</p>
(4) 持続発展性	<p>ハードの維持管理は、管轄である同市教育省が行う。これに対し、MOOE (Maintenance and Other Operation Expenses) 予算措置、生徒数増加に見合った教師の増員を含む維持・管理について正式に文書を交わす。ソフトは事業期間の3年で活動を終了するが、活動は研修が主であるため、その効果は事業終了後も継続が期待できる。当法人が、事業終了後最低5年間はモニタリングを行う。</p>
(5) 期待される成果と成果を測る指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもたちが整った学校環境で教育を受けられる。(指標：80名以上の子どもたちが整った学校環境で教育を享受、9校で児童会が設立されている。) ・ 子どもたちの学校活動への参加を促す教育環境が整えられる。(指標：9つの学校の児童会の役割と責任が学校に文章化、確認調査で子どもたちの自民族の理解が向上。) ・ 子どもたちの文化背景に配慮した教育環境が整えられる。(指標：確認調査で40名以上の教師の先住民族への理解が向上) ・ 住民30名のリプロダクティブヘルスについての知識が向上している。(指標：確認調査において、地域に住む大人30名以上が安全な出産方法や基礎的な疾病の対処法等の知識が向上、且つ女性に出産の時期、子どもの人数の選択権があることを認識。) ・ 住民が新しい生計技術を得ている。(指標：確認調査で、地域に住む大人20名以上が新しい生計手段を獲得)